

留学生政策と言語教育

— ミュンヘン大学およびミュンヘン工科大学を事例にして —

荻谷 智子*

1. はじめに

この論文は、外国人留学生（以下、留学生）誘致を狙いとする言語教育という観点から、受入れ大学における言語教育プログラムの事例について検証するものである。

具体的には、非英語圏諸国で留学生獲得に成果を挙げているドイツにおいて、最も留学生の多いミュンヘン大学⁽¹⁾およびGoethe-Institutと共同で大学入学準備プログラムを開発したミュンヘン工科大学の取り組みについて、言語教育の事例の紹介とともに留学生政策からみた考察を試みる。

留学生誘致の一環として、非英語圏諸国の高等教育機関においては、グローバル言語である英語で学位を取得できる国際課程 (International Course) 導入の動きが活発である [OECD 2006: 294-295]。しかし、提供されている課程数全体からみれば、国際課程は一部であり、各国語（あるいは公用語）の履修が大半を占めているのが現状である⁽²⁾。そこで、非英語圏諸国に留学するには、多くの場合、やはり留学先の言語を習得する必要がある。留学生誘致には、いわゆる「言葉の壁」を低くするために、入国

前の言語教育が有効な政策の一つとなりうるのである [Auswärtiges Amt 2007: 23]。また、大学入学後においても、言語能力は留学の成否を左右する鍵といえるであろう。

最新のユネスコ統計では、イギリスやオーストラリア等の英語圏諸国を凌ぎ、ドイツが世界第2位の留学生受入れ大国に浮上した (表1)。

表1 留学生受入れ人数・上位10カ国

	国名	留学生数
1	アメリカ	582,996
2	ドイツ	240,619
3	イギリス	227,273
4	フランス	221,567
5	オーストラリア	179,619
6	中国	77,715
7	日本	74,892
8	ロシア	68,602
9	スペイン	53,639
10	ベルギー	41,856

出典: Unesco Education Digest [2006: 106-107] を基に筆者作成

ドイツ連邦統計局によれば、ドイツでの外国人学生はここ10年で約10万人増加している [Statistisches Bundesamt 2005: 35]⁽³⁾。本論では、非英語圏諸国の中で留学生の増加が著しいドイツにおいて、2つの大学を事例として、留学生

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程2年 (指導教員 久塚純一)

のための言語教育プログラムを取り上げ、「教育・研究の拠点:ドイツ」を目標とする留学生政策とともに検証する。

研究にあたっては、Statistisches Bundesamt (ドイツ連邦統計局)、Deutscher Akademischer Austausch Dienst (DAAD: ドイツ学術交流会)、Goethe-Institut、OECD、ユネスコ等の報告書、統計資料を活用し、Ludwig-Maximilians-Universität (LMU: ミュンヘン大学)、Technische Universität München (TUM: ミュンヘン工科大学) のホームページを参照のうえ、ミュンヘン工科大学およびGoethe-Institutへの書簡による質問調査を実施した。

ドイツの留学生政策全般に関する先行研究としては、Illy&Schmidt-Streckenbach [1987]、児玉 [1987]、江淵 [1991]、天野 [2006]、荻谷 [2007] 等が挙げられる。また、ドイツにおける留学生のドイツ語教育に関しては、石村 [1985] 等があるが、いずれも留学生誘致の視点から言語教育に焦点を当てたものではない。

2. ドイツにおける留学生の現状

本章では、ドイツで学ぶ留学生について、各種統計から現状を述べる。

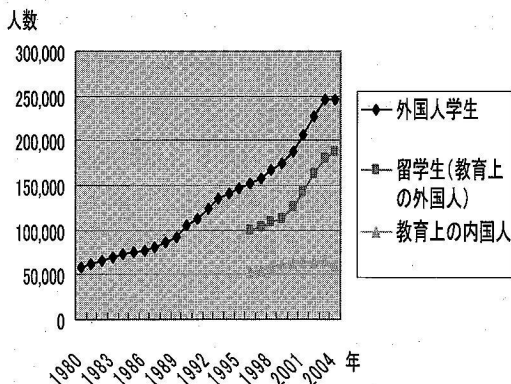
最新のユネスコ統計によれば、ドイツの外国人学生 (Ausländische Studierende) は約25万人であり、ドイツはアメリカに次ぐ第二の留学生受入れ大国といえる。ただし、ドイツにおける外国人学生の定義には2つのグループが含まれることに留意しなければならない。それはBildungsinländer (教育上の内国人、あるいは教育上のドイツ人) とBildungsausländer (教育上の外国人) である。「教育上の内国人」とは、主に外国人労働者や避難民の子女としてド

イツ国内で育ち、ドイツ人子女と同じようにドイツの学校教育で大学入学資格を得ている外国籍学生である。「教育上の外国人」とは、ドイツ国外で入学資格を得て、留学の目的で一時的に滞在する外国籍学生である。しかし、2006年度からOECD、欧州統計局およびユネスコにおいて、「留学生」の概念は、原則として「明確な留学目的で国境を越えた学生」と改定された⁽⁴⁾。また、留学生誘致という視点では「教育上の外国人」のみが対象となることにも配慮し、以下、本論ではドイツの「留学生」を「教育上の外国人」、「外国人学生」を「教育上の外国人」および「教育上の内国人」と定義する。なお、「教育上の内国人」については、移民政策や異文化理解教育などのスキームで扱うほうが望ましいであろう。

外国人学生 (約25万人) のうち、「教育上の内国人」は24%である [Statistisches Bundesamt 2005: 36]⁽⁵⁾。従って、本論の留学生の定義によれば、ドイツの留学生受入数は世界第4位となる。しかし、1994年以降10年間に、「教育上の外国人」が2倍となったのに対し、「教育上の内国人」は横ばい状態で推移しており、学生数が急増しているのは「教育上の外国人」であることがわかる (図1)。その点で、留学生政策の考察にドイツの事例を扱うことは一定の意義があると考えられる。

また、留学生の内訳において、中国人留学生の増加が顕著であるとともに、ブルガリア、ポーランド、ロシア、ウクライナ等、中・東欧出身者が多いのも特徴である (表2)。中・東欧の学生にとって、旧ソビエト連邦の崩壊後においては、新しい留学先として、ドイツが有力な選択肢の一つになったともいえよう⁽⁶⁾。

図1 ドイツ国内の外国人学生推移 1981~2005



※各冬学期の在籍者数 (例えば1980=1980/1981冬学期)

出典: Hochschulstandord Deutschland 2005 [Statistische Bundesamt 2005: 35] および Wissenschaft weltoffen 2006 (<http://www.Wissenschaft-weltoffen.de/>2007年12月9日アクセス) を基に筆者作成

表2 ドイツ国内の留学生・出身国 上位10カ国

	国名	留学生数
1	中国	25,987
2	ブルガリア	12,467
3	ポーランド	12,209
4	ロシア	9,594
5	モロッコ	6,986
6	トルコ	6,587
7	ウクライナ	6,532
8	フランス	5,512
9	カメルーン	5,245
10	スペイン	4,148

出典: Hochschulstandord Deutschland 2005 [Statistische Bundesamt 2005: 37]

3. 大学における言語教育プログラムの事例から

3-1. ミュンヘン工科大学一渡独前から開始する対象者限定プログラム

ここでは、ミュンヘン工科大学がGoethe-Institutと共同で開発したパイロットプロジェ

クト(大学入学準備プログラム)を取り上げる。

ミュンヘン工科大学は、12学部、約2万人の学生を有し、そのうち留学生は約4,100人で全体の20%を占める。ミュンヘンという大都市に位置するだけでなく、研究の水準が高いことでも知られ、ドイツ国内の大学ランキングでは多くの専門分野において、3位以内に名を連ねる名門大学である⁽⁷⁾。また、ドイツの高等教育において、2006年に「エクセレンス・イニシアティブ (Exzellenz-initiative)」制度が導入され、同大学はドイツの最先端研究拠点の1つに選出されている。この制度は、学術分野の最先端を「知の灯台」として明確に示し、研究拠点として持続的に強化することを目的とするものである。「大学院 (Graduate School) 設立」「エクセレンスクラスター (先端研究施設とネットワーク) 構築」「大学の先端研究強化へ向けた未来構想」の各部門でプログラムや構想を募集し、ドイツ学術振興会を中心とする審査委員会で選考を行う。そして、その3部門すべてにおいて助成対象に選考された高等教育機関について、最大10校までをいわゆる「エリート大学」として認定する。2006年秋の第1次コンペでは、ミュンヘン大学、カールスルーエ工科大学、ミュンヘン工科大学の3校だけがエリート大学に認定されており、国と各州による19億ユーロの予算が重点的に投入されることとなった。

一方、Goethe-Institutは、世界81カ国に142の支部がある公益法人で、ドイツ政府の外交文化政策を担う最大の仲介機関であり、ドイツ語振興を主な事業とする⁽⁸⁾。Goethe-Institut 2007年度年鑑によれば、ドイツ国外で約175,000人、国内では約25,000人が当機関のドイツ語講座を受講している。なお、国外における活動にはド

イツ政府の助成があるが、国内の機関は独立採算として受講料収入で運営される。

Goethe-Institut本部マーケティング販売部 Kay Hug氏によると⁽⁹⁾、ミュンヘン工科大学とGoethe-Institutは、「外国におけるマーケティング活動」について討議する機会があり、他のドイツの大学がそうであるように、ミュンヘン工科大学もまた、海外からの優秀な学生や研究者の獲得に強い関心を示した。また、Goethe-Institutとミュンヘン工科大学はそれぞれが留学フェア等に頻繁に参加していたが、渡独前の入学準備教育には市場価値があるという共通認識を持っていたという。そこで共同プログラムの検討を開始し、ドイツ語の準備教育については、Goethe-Institutがパートナーとして担当することとなったのがプログラム開発の経緯である。

当プログラムの特徴は、次の3点である。すなわち、第2章で触れたように、ドイツにおける留学生出身国の大半を占める中国と、EU内への留学生増加が見込まれるロシアの学生だけをターゲットとしている点、および専門分野を数学と情報工学に限定している点、さらに、言語教育と専門教育を組み合わせた点であるといえる。また、留学生にとってのメリットは、母国において情報を入手しやすいこと、ドイツ語教育の分野では伝統のある専門機関Goethe-Institutの講座を受講すること、名門・ミュンヘン工科大学の正規入学までの道程が整備されていることが挙げられる。

世界各地に拠点を持つGoethe-Institutのネットワークを活用することで、中国においては北京、上海、ロシアにおいてはモスクワの同機関により、情報提供、留学相談を可能としている。

ミュンヘン工科大学が独自に海外拠点を設置するのは容易ではないが、既存のネットワークによって、広報を効果的に展開でき、また、情報が氾濫しているグローバル化社会において、むしろこのような直接的な情報提供や接触によりインパクトが増すとも考えられる。

具体的には、第1段階で「母国にて：ドイツ語準備（ドイツ語検定試験“Zertifikat Deutsch”取得まで）」「ドイツ国内にて：大学入学ドイツ語試験のための集中講座（約半年）」に平行して「入学申請準備」を進めるが、全てチューターによるサポートが含まれる。第2段階の「大学入学ドイツ語試験受験（8～9月）」、第3段階の「専門科目準備講座（10月初旬）」を経て正規入学となる。留学生にとって外国の大学入学準備は煩雑かつ不安であり、このような仕組みを明示すれば、留学を決める一種の後押しとなるであろう。

プログラム募集開始より約2年経過した現在、参加者はまだ10名程度であるが、ミュンヘン工科大学中国エリア担当のOu Yang Qiang氏によれば⁽¹⁰⁾、問い合わせは急増しており、今後の展開が期待されているという。

通常、ドイツの大学には専門科目による入学試験はないが、留学生は、共通の大学入学ドイツ語試験（Die Deutsche Sprachprüfung für den Hochschulzugang; 以下、DSH）合格あるいはドイツ語検定試験（Test Deutsch als Fremdsprache: TestDaF）による証明書が必須であり、またミュンヘン工科大学では20分程度のドイツ語による適性面接を実施している。したがって、留学生にとって、入学要件のうち「ドイツ語の習得」は極めて大きい比重を占めているといってもよい。留学生を獲得するためには、渡独前に

当該大学への入学を目標に定めたドイツ語講座を提示することにより、その負担を軽減することも方策の一つであろう。

3-2. ミュンヘン大学—細分化された講座設定

ここでは、ニーズ別に特化した多種類のドイツ語講座を展開しているミュンヘン大学の事例を取り上げる。

ミュンヘン大学は、18学部約4万人の学生が在籍し、そのうち23%（約6,600人）を留学生が占める（2007年夏学期統計）。すなわち、ドイツ国内ではケルン大学に次ぎ学生数が多く、また、留学生数では最多を有する大規模な総合大学である。大学ランキング等⁽¹¹⁾ではドイツのトップと評価される名門大学であり、先述のミュンヘン工科大学と同様に、「エクセレンス・イニシアティブ（Exzellenz-initiative）」制度の第1次コンペにおいて、エリート大学に選出された3大学の1つである。

ミュンヘン大学のドイツ語講座の特徴は、留学生のニーズ別に特化した講座を設定していることと、大学内外の複数の組織が講座を運営していることである。具体的には、まず留学生のニーズを「DSH受験対策」「DSH受験／証明を伴わない語学準備」「入学後のドイツ語スキルアップ」の3つの目的に分類し、補足的なプログラムも併設している。運営する組織はDeutschkurse für Ausländer bei der Universität München e.V.（社団法人ミュンヘン大学留学生のためのドイツ語講座協会：以下、DKFA）、Internationale Universitätsclub München e.V.（社団法人ミュンヘン国際大学クラブ：以下、IUC）、Institut für Deutsch als Fremdsprache

der LMU（ミュンヘン大学ドイツ語教育研究所：以下、IDAF）およびReferat für Internationale Angelegenheiten der LMU（ミュンヘン大学国際課）である。

なお、DKFAは1953年に設立され、同大学からドイツ語講座運営を委託された公益社団法人である。ミュンヘン大学から講座ディレクターが出向し、同大学国家補助金・年間総額の約6%の助成と受講料収入で運営され、専任講師28人を有する。なお、ミュンヘン大学だけでなく、ミュンヘン工科大学、美術大学、音楽大学、専門大学などミュンヘンに所在する大学の入学予定者や在学学生も受講可能で、かつ25%の受講料学生割引制度がある。同協会の統計によれば、2005年には128講座が開講され、2,910人（実数）が受講、1,600人がDSHを受験した。受講生の出身国は106カ国にのぼり、ロシアと中国が最も多く、次いでイタリア、ブラジル、ポーランド、トルコが続く。

またIUCは、ミュンヘン大学OBが組織する社団法人で、同大学国際課との連携のもと、留学生、特に外国人若手研究者として博士課程学生の誘致、ならびに入学後の留学生支援を目的とする団体である。

言語教育プログラムの全体構成を一覧にしたものが（表3）である。

ニーズ分析のもと、細分類された目的別の講座内容は、言葉のハンディがある留学生にとって、学業に直接的な効果をもたらすことができるであろう。一方、多彩な講座を開講することで、各講座定員が少人数となり、運営面では採算的に困難が伴う。しかし、学外組織に委託することで他大学希望者等の受講者も見込まれ、相当数の専任講師確保も可能としている。ま

表3 ミュンヘン大学留学生対象ドイツ語講座一覧

目 的	講座名(開講期間)	対象者	運営組織	備考
DSH受験対策	DSH対策集中講座(8週間)	大学入学希望者	DKFA	
	入学直前準備講座(3ヶ月) ※ドイツ語・専門教科	大学入学希望者	DKFA	アカデミック・アドバイスを含む
DSH受験/証明を伴わない語学準備	集中ドイツ語講座・エクスカーシオン付(4週間)	博士課程学生, エラスムス等交換学生	IUC	
	学生生活オリエンテーション講座・エクスカーシオン付(2週間)	博士課程学生, エラスムス等交換学生	IUC	ドイツ語集中講座を含む
	Deutsch-Uni Online (大学ドイツ語オンライン:DUO)	大学入学希望者他 ※オンライン講座	IDAF・ハーゲンDAF ⁽¹²⁾	専門分野別8コース
入学後のドイツ語スキルアップ	夜間ドイツ語講座(3ヶ月)	在学生, 社会人	DKFA	
	学術ドイツ語講座	博士課程学生	IDAF	論文作成支援
	STIBETプログラム ※DAAD奨学金助成プログラム	博士課程学生, ポストドクター	DKFAと 大学国際課	目的別9コース他セミナー有

出典: ミュンヘン大学ホームページを基に筆者作成 <http://www.uni-muenchen.de/> (2007. 10. 15アクセス)

た、天野 [1991: 243] は、「専門用語は、外国語の中のさらにもう一つの外国語といった趣を呈するため、受入れ国の大学と緊密に結びついた機関での特別な言語訓練が最も有効である」と指摘しているが、同大学がオンライン講座を活用し、経済、法律、医学、工学、心理学など8つの専門分野別ドイツ語教育を整備していることは注目に値するといえよう。なお、STIBET (Stipendien- und Betreuungsprogramm) とはDAAD助成奨学金が付与されるプログラムで、留学生の受講料は無料となる。博士課程学生を対象とし、博士号取得のための言語(ドイツ語)支援と個別チューター制度を通し、留学生生活の負担を軽減することを目的とするものである。法律専門用語講座や論文表現講座など目的別9講座の他、学会発表や論文作成のための時間管理術のセミナーなど非常に多彩な内容である。一方、IUCの協力により、エクスカーシオンやオリエンテーションの機能を付した講座も加わり、プログラム内容の多様性に貢献し

ているといえよう。

4. おわりに

ミュンヘン工科大学とミュンヘン大学の取り組みについて、いずれも、汎用性のある講座内容ではなく、対象者を詳細に分類あるいは限定することで、多様化する留学生の個々の需要に極めて合致した言語教育を提供していることが明らかになった。

近年のドイツの留学生政策としては、2000年に「教育計画・研究振興のための連邦・州委員会: BLK」が協調行動枠組として“Internationales Marketing für den Bildungs- und Forschungsstandort Deutschland”(ドイツを教育・研究拠点とするための国際マーケティング)を採択した。これは、ドイツの高等教育に関わる22の主要な組織が構成する当委員会により、優秀な頭脳をめぐる国際競争に積極的に参加する姿勢を表明したものである。この枠組に沿って、2001年に次の3つを柱とするプロジェ

クトが開始された。「Hi! Potentials-International careers made in Germany」では、留学生の法的、社会的権利改善を目指した枠組みを構築し、「GATE-Germany」では世界各国でのドイツ留学フェア、各高等教育機関の国際マーケティング支援を展開し、「Campus-Germany」では包括的なドイツ留学の情報提供を行うための媒体を整備した。上記の全関連組織の協力により、これらの大規模なドイツ留学キャンペーンが展開されている。

この提言では、若手研究者として博士課程学生の誘致に重点を置く方針が打ち出されたが、ミュンヘン大学のプログラム構成(表3)を一瞥すれば、博士課程学生の獲得に向け、手厚い講座設定を試みたものとも読み取れる。

続いてDAADにより、「国際的な高等教育への道 第3行動プログラム: DAAD 2004-2010」が提案され、ドイツを教育・研究拠点とするためには、言語面での不利な状況を克服する必要があるとして、改めて「外国語としてのドイツ語」の振興に焦点が当てられることになる。そのツールとして、国外でのドイツ語学習およびドイツ語テストの支援に言及し、具体的には、Goethe-Institutとの連携による新しいプログラムの開発や、オンラインのドイツ語講座(一般および専門用語対象)運営の強化、学生のために安価な受講料による講座提供を目標に挙げた。併せて、入学要件のためのドイツ語テスト開発も需要が高く、分野別のテスト、オンラインのテスト等の支援を提案している。

ミュンヘン工科大学の取組みは、留学前からの包括的な言語教育であり、ターゲットとする学生層の誘致に直結するものといえよう。またミュンヘン大学は、各専門用語や論文作成など

目的別の講座設定により個々の需要に応え、非常に実用的で細やかなサポートを提供している。ドイツで留学生最多の大学として、言語教育を極めて重視した受入れ体制を整備し、特に博士課程学生の招致に配慮したものと評価できる。これらは、近年の留学生政策で提案された行動計画をまさに具現化した教育プログラムと捉えることができ、今後の留学生誘致を目指す言語教育のあり方の一例を示しているといえよう。

[投稿受理日2007.11.24/掲載決定日2007.11.29]

注

- (1) ドイツ連邦統計局年報 [Statistisches Bundesamt 2006: 138-139]
- (2) ドイツの大学で提供されている履修課程11,672のうち国際課程として、英語で学位を取得できるコースは460である(2007年1月現在)。
- (3) 「留学生」と「外国人学生」の定義については、2章で述べる。
- (4) 実際の留学生数の計測は、各国の移民法や入手可能なデータの制約に影響を受けるため、「留学生」の定義を「受入国の国籍を持たない学生」または「他国でその課程以前の教育を受けた学生」のいずれでもよいとしている [OECD 2006: 289] のが現状である。
- (5) その国籍上位5カ国は、4分の1を占めるトルコを筆頭に、クロアチア、ギリシャ、イタリア、ポーランドが続く。
- (6) 2007年4月20日、DAAD東京事務所Dr.Jansen所長とのインタビューより。
- (7) ドイツ国内では2004年FOCUSでの1位を初めに、Spiegel, DIE ZEITでも極めて高い評価を得ている。世界の大学ランキングについては、注⁽¹¹⁾参照。
- (8) ドイツの対外文化教育政策の所管は外務省だが、分権的組織体制を採用し、実施段階では多くの仲介機関が携わる。
- (9) 2007年10月30日、Kay Hug氏 (Marketing & Vertrieb, Goethe-Institut Zentrale) にe-mailによる質問を実施した。質問項目は、「共同プログラム開発

の経緯」「参加者数」「国籍と専攻の制限理由」「留学生獲得に与える影響」「共同プログラムの現時点での評価」である。

- (10) 2007年10月20日, Ou Yang Qiang氏 (Berater für China, Technische Universität München) にe-mailによる質問を実施した。質問項目は上記⁽⁹⁾と同様である。
- (11) たとえばNewsweek [2006: 40-59] による世界の大学ランキング (上海交通大学及びTIMESの指標をもとに作成) では, ミュンヘン大学はドイツの大学の中で最上位の63位である。そのほかトップ100に入ったのは, ミュンヘン工科大学 (81位), ハイデルベルク大学 (90位) の3大学のみである。
- (12) Deutsch-Uni Online (大学ドイツ語オンライン: DUO) は, ミュンヘン大学ドイツ語教育研究所とハーゲンドイツ語検定試験研究所の共同開講である。

参考文献

- Auswärtiges Amt 2007. Bericht zur Auswärtiges Kulturpolitik 2005/2006.
- Deutscher Akademischer Austausch Dienst 2007. Wissenschaft weltoffen 2006. (<http://www.wissenschaft-weltoffen.de/>)
- Deutschland 2007. No. 1. Societäts Verlag.
- Goethe-Institut 2007. Jahrbuch 2005/2006.
- Illy, Hans. F & Schmidt-Streckenbach, Wolfgang 1987. *Studenten aus der dritten Welt in beiden deutschen Staaten*, Drucker & Humboldt: Berlin
- Statistisches Bundesamt 2005. *Hochschulstandort Deutschland 2005*
- Statistisches Bundesamt 2006. *Statistisches Jahrbuch 2006*
- UNESCO 2006. *Education Digest 2005*
- 天野正治 1991. 「西ドイツの外国人留学生」『世界の留学—現状と課題』東信堂
- 2006. 「ドイツの教育のすべて」東信堂
- 石村 喬 1985. 「ミュンヘン大学, 外国語としてのドイツ語研究科の状況—ミュンヘン留学帰国報告書」麗澤大学紀要第40号
- 江淵一公 1991. 「ヨーロッパにおける留学生受入れのシステムと現状—独・仏・英国現地調査報告」『広島大学大学教育研究センター』3月号
- OECD 2006 『図表でみる教育/Education at a Glance OECDインディケーター (2006年度版)』明石書店

- 刈谷智子 2007. 「グローバル化時代の留学生政策—ドイツの『教育・研究の国際マーケティング』への取組みを中心に—」社学研論集第10号
- 児玉嘉之 1987. 「西ドイツの留学生政策—日・西独比較の視点から」『レファレンス』5月号, 国立国会図書館調査立法考査局
- Newsweek 「EDUCATION: Global Universities 大学ランキング世界トップ100」2006. 9. 26号
- ミュンヘン大学ホームページ:
<http://www.uni-muenchen.de/>
- ミュンヘン工科大学ホームページ:
<http://portal.mytum.de/>
- Goethe-Institut本部 ホームページ:
<http://www.goethe.de/>